

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネクスト

コード番号 2120 URL <http://www.next-group.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 高志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 浜矢 浩吉

四半期報告書提出予定日 平成22年2月1日

TEL 03-6204-4064

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,821	22.0	1,411	109.7	1,426	116.9	712	230.0
21年3月期第3四半期	6,409	—	673	—	657	—	215	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	3,994.34	3,950.22
21年3月期第3四半期	1,170.72	1,155.35

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
22年3月期第3四半期	8,245	—	6,374	—	76.5	—	35,230.98	
21年3月期	7,496	—	5,685	—	74.9	—	31,554.16	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,305百万円 21年3月期 5,617百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	210.00	210.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	570.00	570.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,739	20.3	1,908	91.1	1,913	96.9	1,016	170.7	5,682.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 186,779株 21年3月期 185,833株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 7,800株 21年3月期 7,800株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 178,439株 21年3月期第3四半期 184,492株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、8ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（以下、当累計期間）におけるわが国の経済環境は、米国発の世界的な金融不安や円高の進行等の影響により景気悪化が続いております。また、内閣府発表のデータによると、「雇用環境」や「収入の増え方」等に対する不安も見られ、消費者マインドにもかげりが見られるようになりました。

当社グループの主要顧客である不動産・建設業界、特に新築分譲マンション分野においては、平成21年の首都圏マンションの新規発売戸数は前年比16.8%減の36,376戸となり、4万戸割れは1992年以来17年ぶり（不動産経済研究所調べ）となりました。「分譲住宅」の新設住宅着工戸数平成21年8月以降5ヶ月連続で着工戸数が増加し、やや持ち直しの兆しが見られるものの、前年同月比では平成20年12月以降、13ヶ月連続で下回って推移（国土交通省調べ）しており、12月末時点の首都圏マンションの販売在庫数は7,389戸と前年（平成20年12月）末に比べ5,038戸減少するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境の下、当社の主力事業である不動産ポータル事業の内、HOME'S賃貸・不動産売買を中心に、首都圏・大都市圏を中心に新規の顧客開拓を進めるとともに、子会社の育成に注力してまいりました。

その結果、当累計期間における連結業績は、売上高7,821,717千円（前年同累計期間比22.0%増）、営業利益1,411,690千円（同109.7%増）、経常利益1,426,230千円（同116.9%増）、四半期純利益712,747千円（同230.0%増）となりました。なお、平成22年2月1日発表の「通期業績予想の修正並びに特別損失の発生に関するお知らせ（以下、修正予想）」に記載のとおり、地域コミュニティ事業「Lococom」の減損処理に伴う特別損失141,666千円を計上しております。

しかしながら、平成21年5月14日に発表いたしました通期業績予想に対し、売上高の進捗が当初想定よりも遅れているため、平成22年2月1日に発表いたしました修正予想に記載のとおり、通期業績予想を修正いたしました。更に、同業績予想の修正を踏まえ、現況を基に今後の見直しを見直した結果、中期ビジョンにて目指しておりました、平成23年3月期の連結売上高170億円、同営業利益40億円を変更し、連結売上高126億円、同営業利益19億500万円へ修正することといたしました。

これらの詳細に関しては、平成22年2月1日公表の修正予想及び「2010年3月期通期業績予想及び2011年3月期中期ビジョン修正説明資料」をご覧ください。これらの情報は当社WEBサイトでもご覧になれます。

当社WEBサイトURL<<http://www.next-group.jp/ir/index.html>>

なお、当累計期間における事業の種類別セグメント毎の売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	売上高	前年同期比	営業損益	前年同期比
(1) 不動産ポータル事業	6,914,241	17.0%	1,713,257	44.4%
(2) 地域コミュニティ事業	21,102	5.2%	△229,154	(注2) —
(3) 賃貸保証事業	562,022	231.0%	△67,256	(注3) —
(4) その他事業	326,570	4.8%	△10,917	(注4) —

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 前年同四半期連結累計期間（以下、前年同累計期間）の営業損益は△186,825千円であります。

3 前年同累計期間の営業損益は△274,495千円であります。

4 前年同累計期間の営業損益は△56,856千円であります。

## (1) 不動産ポータル事業

不動産ポータル事業については、期初に『HOME'S』の総合的なブランディングを行う編集部や、主力サービスである「HOME'S賃貸・不動産売買」の既存加盟店の退会抑止・アップセルを行うクライアントサービスユニットを新設する等、新組織体制による事業活動を展開してまいりました。前連結会計年度（以下、前年度）同様、日本全国での加盟店舗の開拓を進め、より一層の事業規模の拡大に努めてまいりました。

その結果、不動産ポータル事業の売上高は6,914,241千円（前年同累計期間比17.0%増）、営業利益は1,713,257千円（同44.4%増）となりました。主な要因は以下のとおりです。

[売上高について 6,914,241千円(前年同累計期間比17.0%増)]

不動産ポータル事業は主に『HOME'S』ブランドによる「賃貸・不動産売買」、「新築分譲マンション」、「新築一戸建て」、「注文住宅・リフォーム」等のサービスにより構成されております。

当事業の主力サービスである「HOME'S賃貸・不動産売買」(当累計期間における連結売上高構成比65.2%)の売上高は加盟店数×加盟店当たり売上高にて構成されており、これらが重要な指標となっております。

—加盟店数について—

当累計期間末及び前年同累計期間末における加盟店数は以下のとおりであり、前年同累計期間末比1,559店舗の増加となり、過去最高の加盟店数となりました。

前年同累計期間末加盟店数 9,434店舗(平成20年12月末日現在)

当累計期間末加盟店数 10,993店舗(平成21年12月末日現在)

主な要因としては、前年度に営業人員の大幅な増員をしたことや、積極的なブランディング活動の効果に加え、当累計期間において首都圏・大都市圏を中心とした日本全国での地域密着型の営業展開が奏功し、大手不動産会社も含めた新規入会が増加したことに加え、前述のクライアントサービスユニットによるクライアントフォローを実施したことにより退会率が改善したため、北海道・東北地方を除く全地域で加盟店数が純増いたしました。

—加盟店当たり売上高について—

当累計期間末及び前年同累計期間末における加盟店当たり売上高は以下のとおりであり、前年同累計期間末比432円の増加となりました。

前年同累計期間末加盟店当たり売上高 54,447円(平成20年12月)

当累計期間末加盟店当たり売上高 54,879円(平成21年12月)

主な要因としては、前年度の下期にサービスリリースした「営業スタッフ検索」、「問合せ課金」、「マンション査定・マンション売却」に加え、当累計期間にサービスリリースした「探して!HOME'Sくん不動産売買」、モバイル向け「特別広告ポイント」等、加盟店向けに付加価値のあるオプションサービスの拡販による、オプション売上が堅調に増加いたしました。期間限定の基本料金無料の「問合せ課金」利用促進キャンペーンを行ったことから、加盟店当たり売上高は小幅の増加となりました。

[営業利益について 1,713,257千円(同44.4%増)]

事業規模の拡大に伴う人員増に加え、当累計期間に行った加盟店の退会抑止やユーザーの需要喚起を促す、大規模なプロモーション活動等による費用の増加があったものの、前年同累計期間と比べ売上高が1,005,162千円増加したこと等により、526,862千円(前年同累計期間比44.4%増)の大幅な増益となりました。

[その他の事項について]

当累計期間には以下のようなユーザー、クライアント双方の満足度向上のため、サイトユーザビリティの強化や新サービスの提供を行ってまいりました。また、平成21年8月にはゴメス・コンサルティング株式会社調査による「賃貸不動産情報サイトランキング」及び「モバイル賃貸不動産情報サイトランキング」の両部門において、当社が運営する「HOME'S賃貸」並びに「ケータイHOME'S」が総合第1位を受賞いたしました。今回の受賞で、「賃貸不動産情報サイトランキング」では4回連続(前回平成19年11月発表)、「モバイル賃貸不動産情報サイトランキング」では2回連続(前回同年10月発表)の1位受賞となりました。

また、平成21年8月にはゴメス・コンサルティング株式会社調査による「賃貸不動産情報サイトランキング」及び「モバイル賃貸不動産情報サイトランキング」の両部門において、当社が運営する「HOME'S賃貸」並びに「ケータイHOME'S」が総合第1位を受賞いたしました。今回の受賞で、「賃貸不動産情報サイトランキング」では4回連続(前回平成19年11月発表)、「モバイル賃貸不動産情報サイトランキング」では2回連続(前回同年10月発表)の1位受賞となりました。

- |         |  |
|---------|--|
| 平成21年4月 | ・「HOME'S新築一戸建て」のモバイルサイトをオープン                       |
| 平成21年5月 | ・「HOME'Sリフォーム」のモバイルサイトをオープン                        |
|         | ・HOME'Sマーケットレポート2008年度第4四半期版を発行                    |
| 平成21年6月 | ・「HOME'S注文住宅」が株式会社リビング・デザインセンターと業務提携               |
| 平成21年7月 | ・「HOME'S不動産売買」の新オプションサービス「探して!HOME'Sくん 不動産売買」をリリース |
|         | ・地球と自分にやさしい住まいを知って探せる新コンテンツ「住まいとエコ」をオープン           |
| 平成21年8月 | ・HOME'Sマーケットレポート2009年度(平成21年度)第1四半期版を発行            |
|         | ・「ケータイHOME'S」、iPhone/iPod touch(※1)向け専用サイトをオープン    |

- 平成21年9月
- ・モバイルウィジェット「HOME'S 物件検索」を提供開始
  - ・「HOME'S不動産投資フェア」を東京で開催
  - ・「HOME'S不動産投資」、賃貸経営に役立つマーケットデータが満載の「見える！賃貸経営」をリリース
- 平成21年10月
- ・お部屋写真投稿コンテンツ『ヘヤペタ』スタート
- 平成21年11月
- ・HOME'Sマーケットレポート2009年度（平成21年度）第2四半期版を発行
- 平成21年12月
- ・国内初となる住まい探し専用iPhone（※1）アプリを提供開始
  - ・国内初となるGoogleの携帯プラットフォーム「Android」（※2）に最適化したサイトをオープン

※1 iPhone はApple Inc.の商標です。

iPhone 商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

※2 「Google」、「Android」は、Google Inc.の商標又は登録商標です。

平成21年12月までの不動産ポータル事業を主に構成する「HOME'S賃貸・不動産売買」及び、「HOME'S新築分譲マンション」（当累計期間における売上高構成比10.0%）の業績推移については以下のとおりとなっております。

① 「HOME'S賃貸・不動産売買」の業績推移

「HOME'S賃貸・不動産売買」加盟店数（単位：店舗）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年3月期	7,786	7,824	7,759	7,957	8,055	8,120	8,112	8,234	8,409	8,529	8,659	8,761
平成21年3月期	8,690	8,665	8,761	8,709	8,771	8,885	9,059	9,205	9,434	9,572	10,011	10,120
平成22年3月期	10,147	10,114	10,175	10,289	10,331	10,437	10,862	10,971	10,993	—	—	—

「HOME'S賃貸・不動産売買」加盟店当たり売上高（単位：円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年3月期	45,891	45,859	52,064	51,904	51,843	51,760	52,286	51,812	51,937	54,431	55,496	55,610
平成21年3月期	52,449	51,915	51,984	52,723	53,196	53,983	54,302	54,423	54,447	56,271	55,686	55,564
平成22年3月期	53,378	53,087	53,017	54,163	54,527	55,643	53,862	54,183	54,879	—	—	—

「HOME'S賃貸・不動産売買」売上高（単位：千円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年3月期	357,312	358,801	403,967	413,006	417,597	420,292	424,146	426,624	436,746	464,242	480,545	487,205
平成21年3月期	455,783	449,846	455,436	459,168	466,583	479,643	491,922	500,968	513,653	538,628	557,482	562,310
平成22年3月期	541,628	536,929	539,454	557,286	563,328	580,748	585,050	594,446	603,290	—	—	—

「HOME'S賃貸・不動産売買」掲載物件数（単位：千件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年3月期	1,040	997	935	962	957	972	969	980	1,007	1,050	1,058	1,006
平成21年3月期	1,001	972	1,012	993	1,020	1,034	1,056	1,070	1,133	1,186	1,267	1,216
平成22年3月期	1,217	1,302	1,323	1,262	1,307	1,343	1,351	1,374	1,424	—	—	—

## 「HOME'S賃貸・不動産売買」ページビュー(単位:千ページビュー)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	97,728	95,011	91,011	91,961	91,295	94,841	98,945	111,970	119,168	165,507	151,349	154,071
平成21年 3月期	89,533	91,080	87,155	81,577	92,626	96,878	100,763	92,751	99,871	127,438	115,311	122,785
平成22年 3月期	106,979	145,246	187,295	212,628	126,668	119,595	175,697	284,348	225,039	—	—	—

※ 平成21年3月期より、ページビューの集計方法を変更しております。他の決算期と比較が出来ないため、平成20年3月期の数字は灰色の網掛けにて表示しております。なお、平成22年3月期12月度のページビューは、旧集計方法の場合272,422千ページビューとなります。

② 「HOME'S新築分譲マンション」の業績推移  
「HOME'S新築分譲マンション」売上高(単位:千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	76,317	94,342	86,326	85,861	85,226	98,668	81,608	87,359	80,836	80,377	89,142	103,177
平成21年 3月期	82,621	96,946	91,238	93,210	94,145	112,226	94,441	96,361	90,154	87,108	94,359	110,122
平成22年 3月期	78,895	98,242	81,283	82,671	83,337	98,786	81,937	95,783	82,375	—	—	—

## 「HOME'S新築分譲マンション」掲載物件数(単位:棟)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	2,579	2,436	2,560	2,472	2,474	2,443	2,431	2,359	2,428	2,276	2,319	2,256
平成21年 3月期	2,253	2,240	2,285	2,362	2,339	2,338	2,369	2,309	2,265	2,181	2,080	2,026
平成22年 3月期	1,934	1,878	1,842	1,848	1,789	1,782	1,769	1,741	1,757	—	—	—

## 「HOME'S新築分譲マンション」ページビュー(単位:千ページビュー)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	8,430	10,981	8,784	9,154	9,339	11,023	9,449	10,176	11,460	15,350	14,093	14,212
平成21年 3月期	5,599	5,829	5,511	5,559	5,883	5,931	4,714	4,037	3,706	4,679	5,344	5,005
平成22年 3月期	4,602	5,231	4,907	4,045	4,121	5,207	5,149	5,118	4,309	—	—	—

※ 平成21年3月期より、ページビューの集計方法を変更しております。他の決算期と比較が出来ないため、平成20年3月期の数字は灰色の網掛けにて表示しております。なお、平成22年3月期12月度のページビューは、旧集計方法の場合13,695千ページビューとなります。

## (2) 地域コミュニティ事業

地域コミュニティ事業の売上高は21,102千円(前年同累計期間比5.2%増)、営業利益は△229,154千円(前年同累計期間は△186,825千円)となりました。

[売上高について 21,102千円(前年同累計期間比5.2%増)]

当事業は地域コミュニティサイト「Lococom(ロココム)」により構成されています。当累計期間は、経済産業省より受託した「地域経済産業活性化対策調査」を実施したことによる売上高の増加があったものの、法人向けサービス(マチコム)やコンテンツ提携関連売上は伸び悩んでおります。

個人会員数は平成21年12月末現在60万人(前年同累計期間末比17万人増)に達しております。会員数の増加とともに、ロコミや日記、コメント投稿数も増加してきており、現在では10,000件/日(前年同月約8,000件/日)を超えてくる等、「Lococom」内の情報の蓄積も進んでまいりました。

[営業利益について △229,154千円(前年同累計期間は△186,825千円)]

売上高は前年同累計期間比で増加したものの、平成20年10月に行った「Lococom」(ベータ版から正式版へ)の大幅リニューアル、更には平成21年11月に行った「Lococomモバイル」の大幅リニューアルに伴う減価償却費やコンテンツ利用料の増加等により、減益となりました。

## [その他の事項について]

当累計期間には以下のような機能の追加やコンテンツの拡充を行ってまいりました。

- 平成21年4月 ・群馬県桐生市の「織人」と提携し、桐生市の地元情報を「Lococom」と地元情報誌「織人」のメディアミックスによる提供を開始
- 平成21年8月 ・「Lococom」内の各種お店・店舗情報（タウン情報）を540万件超と大幅に増加
- 平成21年11月 ・「Lococomモバイル」をフルリニューアル  
・Lococomのカテゴリ別検索サイト第一弾、美容院、エステ、ネイルサロン等をテーマとした「超美容検索」をリリース
- 平成21年12月 ・Lococomのカテゴリ別検索サイト第二弾、整骨院、接骨院、鍼灸、マッサージ、カイロプラクティック等をテーマとした「超整骨院検索」をリリース  
・Lococomのカテゴリ別検索サイト第三弾、塾、予備校、ゼミナール、家庭教師等をテーマとした「超塾検索」をリリース

また、平成22年2月1日発表の修正予想に記載のとおり、収益化に遅れが生じていることや、Lococomのサイト構成の見直しにより、一時的にHOME'Sへの送客効果が低下したため、当累計期間にてLococomに係わる無形固定資産（ソフトウェア）相当額を減損処理し、141,666千円の減損損失を計上いたしました。しかしながら、Lococomモバイルのフルリニューアルや、SEO対策の奏功により足元ではサイト利用者数が増加していることから、今後もHOME'Sへの送客サイトとして、また暮らしのインフラを目指す事業との位置づけは変わらず、当グループにおける重要な事業の一つとして事業展開を進めてまいります。

## (3) 賃貸保証事業

賃貸保証事業の売上高は562,022千円（前年同累計期間比231.0%増）、営業利益は△67,256千円（前年同累計期間は△274,495千円）となりました。

[売上高について 562,022千円（前年同累計期間比231.0%増）]

当事業は賃貸不動産の借入者の保証人を代行するサービスであり、当社の完全子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービス（以下、NFS社）が運営しております。

前年度においては、平成20年9月に同事業における業界最大手の企業が破綻したことより、同企業の代理店であった不動産管理会社の、当社代理店への乗り換えが進みました。それにより当累計期間においても、堅調に契約件数（保証件数）が増加し、平成21年12月末における契約件数は41,222件となり、売上高が堅調に増加いたしました。また、今後順次売上に計上されていく保証料の金額（前受金）は前年同累計期間末の残高333,139千円より大幅に増加し、462,365千円となりました。

[営業利益について △67,256千円（前年同累計期間は△274,495千円）]

NFS社では、コンプライアンスを遵守した債権回収の強化や事業規模の拡大に伴う人員増、更に新業務システムへの移行に伴う一時的な人員補強により、臨時雇用者を含む人員数が69名（平成21年12月末現在）と、前年同月比14名の増員となり、人件費が149,618千円増加したものの、売上高の大幅な増加により、営業損失額は前年同期と比べ207,239千円縮小いたしました。

## [その他の事項について]

特記事項はありません。

## (4) その他事業

その他事業の売上高は326,570千円（前年同累計期間比4.8%増）、営業利益は△10,917千円（前年同累計期間は△56,856千円）となりました。

[売上高について 326,570千円（前年同累計期間比4.8%増）]

当事業は、『HOME'S』の派生事業（広告代理事業、システム開発、Web制作事業、損害保険代理店事業、レンタルサーバー）、引越し見積もり、平成21年10月より開始いたしました有料職業紹介事業及び当社の完全子会社である株式会社レンターズが提供している「レンターズネット」サービス等で構成されております。

『HOME'S』派生事業の売上高は僅かに減少いたしました。一方、ストックビジネスである「レンターズネット」サービスの契約店舗数は、平成21年7月より全国でのサービス対応を開始したこと等により順調に増加したことに加え、平成21年11月より提供を開始した「HTMLメール送信機能」、「スタッフプロフィール紹介機能」、「オーナー報告データ機能」等の利用料が増加したこと等により同サービスの売上高が195,717千円（前年同期比32.7%増）となった結果、その他事業全体の売上高は増加いたしました。

[営業利益について △10,917千円(前年同累計期間は△56,856千円)]

前述のとおり株式会社レントーズ(「レントーズネット」)の売上高が増加したことにより、営業損失額は前年同期と比べ45,938千円縮小いたしました。

[その他の事項について]

当該事業に関しては、以下のような取組みを行ってまいりました。

- 平成21年7月 ・これまで首都圏のみだった「レントーズネット」サービスの全国対応を開始
- 平成21年10月 ・ネット系成長企業に特化した有料職業紹介事業「ネクスト転職支援」の開始

なお、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成22年2月1日発表の「2010年3月期 第3四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

流動資産の残高は6,474,106千円となり、前連結会計年度末に比べ709,969千円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加616,850千円等であります。

固定資産の残高は1,771,516千円となり、前連結会計年度末に比べ39,460千円増加しております。主な要因は、建設仮勘定の増加101,535千円、長期前払費用の増加46,784千円及び繰延税金資産の増加62,643千円や、のれんの償却による減少38,011千円及びソフトウェアの減損等による減少121,608千円等であります。

以上の結果、資産合計は8,245,623千円となり、前連結会計年度末に比べ749,429千円増加しております。

### (負債)

流動負債の残高は1,866,025千円となり、前連結会計年度末に比べ61,426千円増加しております。主な要因は、未払法人税等の増加82,076千円及び前受金の増加74,733千円や、未払金の減少113,739千円及び賞与引当金の減少65,857千円等であります。

固定負債の残高は5,511千円となり、前連結会計年度末に比べ584千円減少しております。

以上の結果、負債合計は1,871,537千円となり、前連結会計年度末に比べ60,841千円増加しております。

### (純資産)

純資産の残高は6,374,085千円となり、前連結会計年度末に比べ688,588千円増加しております。主な増加要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加712,747千円や、配当金の支払による利益剰余金の減少37,386千円であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績予想に対する進捗率は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	当第3四半期 累計期間実績	通期予想 (平成22年2月1 日修正後)	通期予想 進捗率
売上高	7,821	10,739	72.8%
不動産ポータル事業	6,913	9,496	72.8%
地域コミュニティ事業	20	26	76.9%
賃貸保証事業	562	798	70.4%
その他事業	325	417	77.9%
営業利益	1,411	1,908	74.0%
経常利益	1,426	1,913	74.5%
当期純利益	712	1,016	70.1%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 通期予想の数値は平成22年2月1日に発表した修正予想のとおりに変更しております。  
 3 進捗率は単位未満を切り捨てて計算しております。



平成22年2月1日に通期業績予想の修正を行いましたので、詳細は修正予想をご覧ください。

当社の主力事業であり、通期予想売上高の88.4%を占める「不動産ポータル事業」並びに「賃貸保証事業」のほとんどのサービスがストックビジネスモデルであることや、1～3月は引越しシーズン（特に賃貸）のため、例年同時期にはコースアップやオプション商品の利用が増加することから、下表のように年度の後半に向け売上高が増加する傾向にあります。そのため、当累計期間における進捗率は75%（4分の3）を超えておりません。

前連結会計年度における上半期と下半期の売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成21年3月期)	金額		比率	
	第3四半期累計 (4～12月)	第4四半期 (1～3月)	第3四半期累計 (4～12月)	第4四半期 (1～3月)
売上高	6,409	2,518	71.8%	28.2%
不動産ポータル事業	5,909	2,274	72.2%	27.8%
地域コミュニティ事業	19	6	76.0%	24.0%
賃貸保証事業	169	108	61.0%	39.0%
その他事業	310	129	70.6%	29.4%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 比率は単位未満を切り捨てて計算しております。

より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成22年2月1日発表の修正予想及び「2010年3月期通期業績予想及び2011年3月期中期ビジョン修正説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### 2. 保証履行引当金の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の実績保証履行損失率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績保証履行損失率を使用して、損失負担見込額を算定しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 1. 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 前第3四半期連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「固定化営業債権」は、当第3四半期連結会計期間において、その重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「固定化営業債権」は、163,936千円であります。

(2) 前第3四半期連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当第3四半期連結会計期間において、その重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「前受金」は、343,441千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「立替金の増減額(△は増加)」及び「前受金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「立替金の増減額(△は増加)」は、△91,882千円、「前受金の増減額(△は減少)」は、179,933千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,528,236	2,911,386
売掛金	678,095	656,936
有価証券	1,509,599	1,508,621
たな卸資産	5,541	8,709
繰延税金資産	154,412	177,737
未収入金	317,438	250,657
立替金	250,091	228,496
その他	181,137	145,012
貸倒引当金	△150,445	△123,421
流動資産合計	6,474,106	5,764,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,972	115,344
減価償却累計額	△41,656	△30,102
建物(純額)	74,316	85,242
工具、器具及び備品	606,284	553,478
減価償却累計額	△433,390	△373,092
工具、器具及び備品(純額)	172,893	180,385
その他	101,535	—
有形固定資産合計	348,745	265,628
無形固定資産		
のれん	32,670	70,682
ソフトウェア	738,312	859,921
ソフトウェア仮勘定	23,798	21,000
その他	2,772	3,015
無形固定資産合計	797,554	954,619
投資その他の資産		
投資有価証券	34,200	24,298
固定化営業債権	167,726	111,595
繰延税金資産	80,738	18,094
その他	500,709	459,193
貸倒引当金	△158,157	△101,373
投資その他の資産合計	625,217	511,808
固定資産合計	1,771,516	1,732,055
資産合計	8,245,623	7,496,193

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,881	24,874
未払金	398,708	512,242
未払法人税等	333,027	250,950
前受金	475,993	401,260
賞与引当金	252,145	318,003
保証履行引当金	108,238	104,663
その他	272,029	192,603
流動負債合計	1,866,025	1,804,599
固定負債		
繰延税金負債	5,511	6,096
固定負債合計	5,511	6,096
負債合計	1,871,537	1,810,696
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,990,396	1,984,114
資本剰余金	2,256,070	2,249,789
利益剰余金	2,299,765	1,624,404
自己株式	△240,626	△240,626
株主資本合計	6,305,606	5,617,681
少数株主持分	68,479	67,815
純資産合計	6,374,085	5,685,497
負債純資産合計	8,245,623	7,496,193

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,409,018	7,821,717
売上原価	182,885	181,348
売上総利益	6,226,133	7,640,369
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,545,583	1,367,767
貸倒引当金繰入額	101,199	97,042
給料及び手当	1,244,567	1,616,065
賞与引当金繰入額	190,647	243,141
役員賞与引当金繰入額	375	—
保証履行引当金繰入額	23,751	3,574
減価償却費	238,025	272,110
のれん償却額	38,011	38,011
その他	2,170,811	2,590,965
販売費及び一般管理費合計	5,552,972	6,228,678
営業利益	673,160	1,411,690
営業外収益		
受取利息	6,386	1,640
受取配当金	1,536	778
消費税差額	—	10,476
その他	3,181	1,869
営業外収益合計	11,104	14,764
営業外費用		
業務委託契約解約違約金	21,311	—
その他	5,256	224
営業外費用合計	26,568	224
経常利益	657,696	1,426,230
特別利益		
投資有価証券売却益	2,411	188
役員賞与引当金戻入額	1,474	—
その他	244	—
特別利益合計	4,129	188
特別損失		
固定資産売却損	112	74
減損損失	—	141,666
サービス終了損失引当金繰入額	60,070	—
その他	1,270	994
特別損失合計	61,453	142,734
税金等調整前四半期純利益	600,372	1,283,685
法人税、住民税及び事業税	377,707	610,249
法人税等調整額	2,069	△39,976
法人税等合計	379,776	570,272
少数株主利益	4,605	664
四半期純利益	215,990	712,747

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,276,358	2,744,697
売上原価	60,598	60,787
売上総利益	2,215,759	2,683,909
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	570,524	424,692
貸倒引当金繰入額	46,361	34,941
給料及び手当	442,245	547,359
賞与引当金繰入額	108,966	134,549
役員賞与引当金繰入額	375	—
保証履行引当金繰入額	8,412	—
減価償却費	97,066	97,007
のれん償却額	12,670	12,670
その他	738,380	824,282
販売費及び一般管理費合計	2,025,004	2,075,502
営業利益	190,755	608,407
営業外収益		
受取利息	2,059	489
賃貸収入	685	—
保証履行引当金戻入額	—	6,131
その他	528	529
営業外収益合計	3,274	7,150
営業外費用		
業務委託契約解約違約金	21,311	—
その他	5,254	0
営業外費用合計	26,566	0
経常利益	167,463	615,558
特別利益		
投資有価証券売却益	2,411	—
その他	126	—
特別利益合計	2,537	—
特別損失		
固定資産売却損	112	—
減損損失	—	141,666
サービス終了損失引当金繰入額	60,070	—
その他	261	277
特別損失合計	60,445	141,943
税金等調整前四半期純利益	109,555	473,614
法人税、住民税及び事業税	118,648	251,339
法人税等調整額	△15,190	△53,770
法人税等合計	103,457	197,568
少数株主利益又は少数株主損失(△)	830	△326
四半期純利益	5,267	276,372

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	600,372	1,283,685
減価償却費	244,020	272,141
のれん償却額	38,011	38,011
減損損失	—	141,666
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,841	△65,857
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,099	△750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	99,841	83,807
保証履行引当金の増減額(△は減少)	23,751	3,574
サービス終了損失引当金の増減額(△は減少)	60,070	—
受取利息及び受取配当金	△2,571	△1,196
有価証券利息	△5,351	△1,222
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,411	△188
固定資産売却損益(△は益)	112	74
売上債権の増減額(△は増加)	△80,612	△65,542
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,622	3,168
立替金の増減額(△は増加)	—	△71,105
仕入債務の増減額(△は減少)	6,263	1,006
未払金の増減額(△は減少)	107,108	△105,048
前受金の増減額(△は減少)	—	74,733
その他	50,906	△25,807
小計	1,130,193	1,565,150
利息及び配当金の受取額	7,908	2,439
法人税等の支払額	△825,108	△531,440
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>312,993</b>	<b>1,036,150</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△10,000
投資有価証券の売却による収入	2,798	287
有形固定資産の取得による支出	△67,561	△165,505
有形固定資産の売却による収入	73	20
無形固定資産の取得による支出	△371,593	△223,828
敷金及び保証金の差入による支出	△202,285	△3,068
敷金及び保証金の回収による収入	1,005	8,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△657,561</b>	<b>△393,757</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	2,084	12,563
自己株式の取得による支出	△240,626	—
配当金の支払額	—	△37,128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△238,542</b>	<b>△24,564</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△583,110	617,828
現金及び現金同等物の期首残高	4,580,736	4,420,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,997,625	5,037,836

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,909,079	19,919	169,795	310,224	6,409,018	—	6,409,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	146	—	1,350	1,496	(1,496)	—
計	5,909,079	20,066	169,795	311,574	6,410,515	(1,496)	6,409,018
営業利益又は営業損失(△)	1,186,394	△186,825	△274,495	△56,856	668,218	4,942	673,160

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業・・・地域コミュニティサイト「Lococom(ロココム)」の運営
- (3) 賃貸保証事業・・・賃貸保証に関する事業
- (4) その他事業・・・損害保険代理店事業、不動産会社向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業、引越し見積もり、広告代理事業等

3. 前連結会計年度まで区分表示しておりました「広告代理事業」は、『HOME'S』の事業展開を行うにあたり派生的に発生した事業であり、全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より、「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	広告代理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,909,079	19,919	169,795	87,007	223,217	6,409,018	—	6,409,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	146	—	—	1,350	1,496	(1,496)	—
計	5,909,079	20,066	169,795	87,007	224,567	6,410,515	(1,496)	6,409,018
営業利益又は営業損失(△)	1,186,394	△186,825	△274,495	3,282	△60,138	668,218	4,942	673,160



当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,913,491	20,982	562,022	325,220	7,821,717	—	7,821,717
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	750	120	—	1,350	2,220	(2,220)	—
計	6,914,241	21,102	562,022	326,570	7,823,937	(2,220)	7,821,717
営業利益又は営業損失(△)	1,713,257	△229,154	△67,256	△10,917	1,405,928	5,762	1,411,690

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業・・・地域コミュニティサイト「Lococom(ロココム)」の運営
- (3) 賃貸保証事業・・・賃貸保証に関する事業
- (4) その他事業・・・損害保険代理店事業、不動産会社向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業、引越し見積もり、広告代理事業、有料職業紹介事業等

3 地域コミュニティ事業において、固定資産(ソフトウェア)の減損損失141,666千円を特別損失に計上しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。